

【81】砂防関係施設の長寿化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、長寿化計画に基づき砂防関係施設の修繕・改築等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	11,941	9,900	15,393	11,666	10,726	59,626
執行済額(国費)※1	11,905	9,877	15,283	11,066	720	48,852

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	【国土】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(①)	補足指標	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	100(-)	92.4(R7)
	【国土】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(②)	KPI	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	-	92.4(R7)
	【国土】国、都道府県管理の砂防関係施設(約97,000施設)のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設(約8,400施設)の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	87(R5)	-	-	87	87.6	88.3	100(-)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

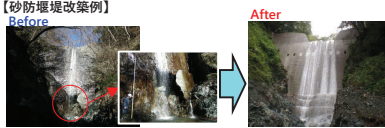
① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

① 健全な施設数(全体数から要対策施設数を除いたもの) / 砂防関係施設数 × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

施設の健全度評価において要対策(C)と判定された箇所の長寿化対策(修繕、改築、更新)を行うことでKPIが進捗。



<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

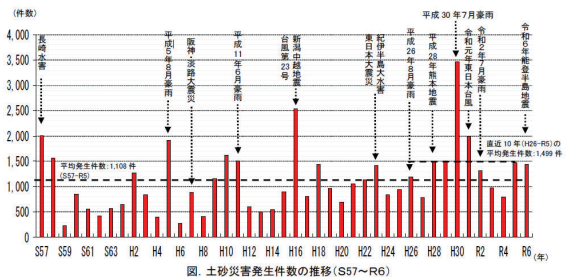
該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)の老朽化対策を概ね完了することを目標に設定。 砂防関係施設の長寿化対策は、保全対象を守る観点から既存の砂防関係施設の健全度等を把握したうえで、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保するため、修繕、改築、更新を実施するものである。 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標を見直しのうえ、取組を推進。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 要対策(C)は、当該施設に損傷等が発生しており損傷等に伴い当該施設の機能低下が生じている、あるいは当該施設の性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態であり、長寿化計画により計画的に推進するものである。 要対策(C)のうち、社会的影響が大きく、緊急を要する施設を優先的に配分。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、施設の機能低下あるいは性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態が確認され、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。

<地域条件等>

■ 土砂災害発生件数は年々増加傾向にあり、今後も気候変動の影響により更なる増加が見込まれるため、地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。



【81】砂防関係施設の長寿化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航等により遅れが発生しているが、工法の見直し等により施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

① コスト縮減の取組事例

- 砂防堰堤水通部の修繕において、従来の富配合コンクリートではなく、耐摩耗性と耐衝撃性を兼ね備えるラバーSteel工法(ゴムとゴム内部に埋設された鋼板)を採用することで、施工及びライフサイクルコストに係る費用の縮減が期待される。



ラバーSteel工法

② コスト縮減・工期短縮の取組事例

- 急傾斜地の法面工の改築において、従来は劣化したモルタルを剥ぎ取り後、モルタル吹付を実施していたが、既設モルタルの上から補修することができるリフレッシュ工法を採用することで、施工に係る費用の縮減及び工期短縮が期待される。



リフレッシュ工法

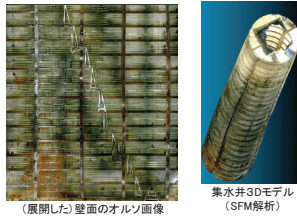
③ コスト縮減の取組事例

- 地すべり防止施設の集水井の点検において、従来は集水井内に調査員が立ち入り、目視点検を行っていたが、UAVを竿・ワイヤーに吊り下げて動画・静止画を撮影することで、集水井内に立ち入ることなく、安全に点検を実施でき、更には所要時間の効率化、コストの低減が期待される。



UAVによる点検(動画、静止画の撮影)

<得られる成果の例>



集水井3Dモデル(SFM解析)

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 砂防関係施設の多くが完成から50年以上が経過しており、今後も老朽化による要対策(C)判定箇所が増えることが予想され、事業費の増が見込まれる。
- 施設の老朽化により機能及び性能が低下した砂防関係施設の修繕や改築、更新が遅れると、土砂災害による人的・物的被害の発生リスクがさらに高まるのが危惧される。
- 長寿化計画により、これまでの「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」を行い、砂防関係施設の維持、修繕、改築、更新にかかるライフサイクルコストの縮減及び修繕等に要する費用の平準化を図り、計画的に対応していく。
- 砂防関係施設の老朽化の進行状況や改築等の進捗状況、対策の優先性を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き砂防関係施設の改築等を実施。

④ 目標達成状況

達成状況 達成済み おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 令和7年度においては、①健全な施設数割合((健全な施設数/砂防関係施設数)×100)が92.7%となっており、目標値である92.4%を達成した。

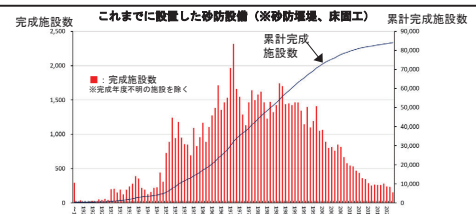


<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等へ対応した。

<加速化・深化の達成状況>

施策名	当初計画における一定程度の対策完了時期	加速化後の一定程度の対策完了時期	一定程度の対策完了時期の考え方
砂防関係施設の長寿化対策	令和9年度頃	令和7年度頃	砂防関係施設(約96,000基・箇所)のうち、健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定



【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	3,844	2,655	4,415	4,499	4,429	19,842
	執行済額(国費)	3,843	2,600	4,376	4,283	89	15,193

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
					R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年
アウトプット	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率(②)	補足指標	%	84(R1)	96	87	87	87	87	100(R23)	87(R7)
	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率(①)	KPI	%	84(R1)	96	87	87	87	87	-	87(R7)
	【農水・国交】全国の海岸(延長約13,900km)のうち、長寿命化計画が策定された海岸(延長約8,200km)における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率(③)	KPI	%	-	-	87	87	87	100(R28)	-	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①②(予防保全段階の海岸堤防等の施設延長) / (長寿命化計画が策定された海岸堤防等の施設延長) × 100
- ③(対策により事後保全段階ではなくなった海岸堤防等の延長) / (長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長(約8,200km)) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

事後保全段階の海岸堤防等の老朽化対策を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

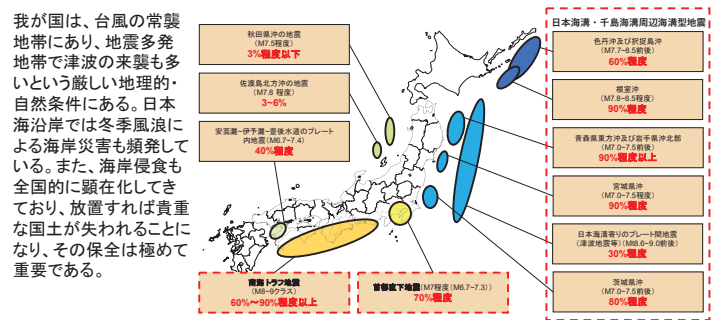
アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響、老朽化の進行等により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。 社会資本整備重点計画における中長期的目的「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」に向け、短期目標「持続可能なインフラメンテナンス」の一つとして、「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」を指標として設定しており、令和元年度の84%から令和7年度までに87%へ引き上げる目標としている。 5か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けたKPIを追加。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスクの高い「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯へ重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。 維持管理・更新に係るトータルコスト縮減を推進する観点から、長寿命化計画に新技術の活用又は施設の統廃合を具体的に位置付けている地区に対して重点支援を行う。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。

<地域条件等>

■我が国の海岸災害の特性 ■災害発生リスク(主な地震の今後30年以内の発生確率)



(出典)地震調査研究推進本部事務局(文部科学省研究開発局)地震・防災研究課
活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧(2026年1月1日での算定)を元に作成
URL: <https://www.jshin.go.jp/main/choukikhyoka/ichiran.pdf>

【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 人口減少や厳しい財政状況下で、修繕費用や維持管理費用の抑制を図るため、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

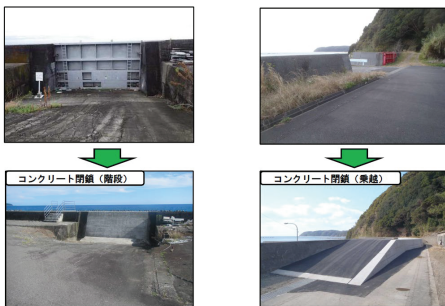
<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①コスト縮減の取組事例(高知県須崎市他高知地区)

- 陸間を統廃合(31基減)したことにより、施設の点検・操作等に係る維持管理費用を削減(▲110万円/年)

陸間の閉鎖の例(階段設置、スロープ設置)

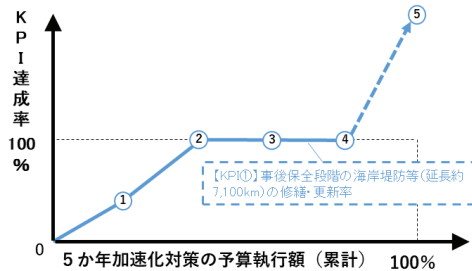


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 事後保全段階の海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 令和4年度末時点で5か年のKPIの目標は達成。今後は、安定的な予算の確保の上、コスト縮減や工期短縮の取組を推進し、早期の中長期目標達成を目指す。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト縮減や工期短縮、インフラストックの適正化等の取組を推進する必要があった。

<加速化・深化の達成状況>

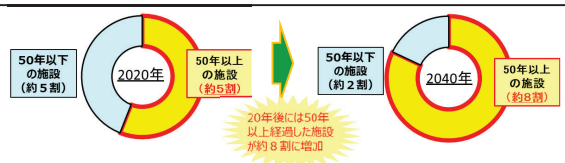
- 事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率について、令和7年度までの目標としていた87%を令和4年度(5か年対策2年目)までに達成(令和6年度までのKPI達成率:100%、5か年加速化対策の予算執行率:76.6%)

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
海岸保全施設の老朽化対策	-	令和23年頃	要整備量(毎年度管理者に対して調査)と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 海岸堤防等の多くは、高度成長期に集中的に整備され、整備されてから50年以上経過した施設が約5割あり、2040年には約8割に増加する見込みであり、今後、維持管理・更新費用が増加するおそれがある。

- 今後の維持管理・更新費用を抑制するために、早期に「予防保全」の本格転換を実現する必要があることから、引き続き、第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、集中的に海岸保全施設の老朽化対策を実施する。



【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

老朽化したストックの増大に伴う道路陥没事故発生や機能停止等を未然に防止するため、予防保全への転換に向けて、下水道管の老朽化対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	6,815	5,201	5,318	5,707	5,065	28,106
執行済額(国費)※1	6,787	5,185	5,297	5,544	331	23,146

※1執行済額は推計値
※2令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
5か年	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管で、緊急度I判定となった管路(令和元年度時点:約400km)のうち、対策を完了した延長の割合(①)	KPI	0(R1)	54	63	73	83	100(見込)	100(R7)	
アウトプット	【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管(口径800mm以上の管路)の更新(約600km)の完了率(②)	補足指標	-	-	-	-	8	調査中	100(R23)	
	【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管(「下水道管の全国特別重点調査」の対象※:約5,000km)の健全性の確保率※:口径2m以上かつ30年以上経過した下水道管(③)	補足指標	-	-	-	-	0	調査中	100(R12)	
	【国交】修繕・改築や災害・事故時の安全給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径下水道管(口径800mm以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約300km)の完了率(④)	補足指標	-	-	-	-	33	調査中	100(R15)	
	【国交】修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が望めない大口径下水道管(口径2m以上の管路)を有する地方公共団体(約60団体)のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合(⑤)	補足指標	-	-	-	-	7	調査中	100(R9)	
	【国交】水道事業者(全国約1,400事業者)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合(⑥)	補足指標	-	-	-	-	34	調査中	100(R9)	
	【国交】下水道事業を実施している地方公共団体(全国約1,500団体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管内調査手法等)を導入している団体の割合(⑦)	補足指標	-	-	-	-	21	調査中	100(R9)	
	【国交】点検により、更新等が必要となった水管橋(補剛形式、約780か所)の対策完了率(⑧)	補足指標	-	0	-	-	-	45	調査中	100(R12)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (対策を完了した管路延長) / (計画的な点検調査を行った下水道管のうち、緊急度Iとなった延長) × 100
- (更新を完了した管路延長) / (漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管の延長) × 100
- (健全性を確保した管路延長) / (損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管の延長) × 100
- (整備を完了した管路延長) / (リダンダンシー確保が必要な大口径下水道管に対する複線化・連絡管整備予定延長) × 100
- (リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体数) / (修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管を有する団体数) × 100
- (メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数) / (全国の水道事業者数) × 100
- (メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体数) / (全国の下水道事業を実施している団体数) × 100
- (対策を完了した水管橋(補剛形式)数) / (点検により、更新等が必要となった水管橋(補剛形式)数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

管更生により、管路施設の健全性が向上し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

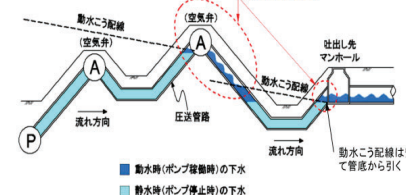
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・計画的な点検調査の結果、緊急度I(速やかな措置が必要)となった管路施設に関して、その対策が完了した延長の割合を防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12閣議決定)、社会資本整備重点計画(R3.5閣議決定)に位置づけし、指標を設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・今後、標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していく一方、施設の健全性を保っていくことが課題であるため、下水道管の腐食環境等を踏まえ、優先順位をつけながら対策を進めている。
地域条件等や踏まえた対応	・下水道管の老朽化に起因した陥没事故は、交通障害の発生や下水道の長期間にわたる機能停止による未処理水の流出やトイレの使用不可等の住民生活・社会活動に重大な影響を及ぼすため、地域によらず施設の現場条件等や点検結果等を踏まえ、対策を進めている。 ・特に硫化水素より下水道管が腐食するおそれ大きい施設については重点的に対策を進めている。

<地域条件等>

腐食するおそれ大きい箇所のイメージ

各地方公共団体において、腐食劣化の実績やこれまでの点検・調査で把握した腐食環境等の現場条件を踏まえ、対策を進めている。特に腐食するおそれの大きい箇所については、重点的に対策を進めている。



出典: B-DASHプロジェクトNo.20

下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術導入ガイドライン(案)

国土技術政策総合研究所資料No.1012 図2-4 圧送管路の腐食危険推定箇所

【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していくなかで、管更生により、コスト縮減に加え、工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減の取組

- 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減【口径300mm、延長200mの場合: 約1,400万円縮減】

	布設替え工法と管更生工法の比較	
費用	(開削工法) 約3,000万円	(管更生工法) 約1,600万円 約1,400万円縮減

②工期短縮の取組

- 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減【口径300mm、延長500mの場合: 2カ月短縮】

	布設替え工法と管更生工法の比較	
工期	(開削工法) 約5ヶ月	(管更生工法) 約3ヶ月 約2ヶ月短縮

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故等の教訓を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管等の対策を実施する。

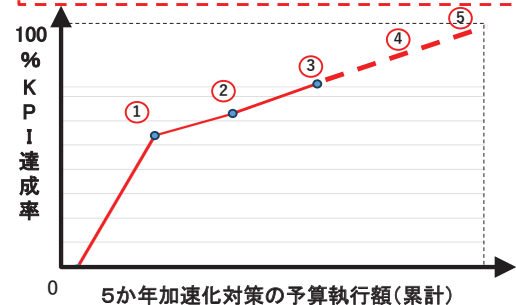
④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 下水道管の老朽化対策については、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 下水道施設の老朽化対策の目標に対して、管更生等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標達成となったため、達成済み(見込み)

【KPI】計画的な点検調査を行った下水道管で、緊急度I判定となった管路のうち、対策を完了した延長の割合



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 5か年加速化対策により、計画的な点検調査を行った下水道管で緊急度I判定となった管路のうち、対策を完了した管路延長について、1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急度I判定となった下水道管の老朽化対策	令和8年度	令和7年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【84】道路施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

急速に進展する道路施設の老朽化に対し、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	121,000	103,300	100,500	111,500	103,900	540,200
執行済額(国費)※1	120,726	103,140	100,372	110,353	9,119	443,712

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行済額は推計値
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
				R3	R4	R5	R6	R7		
アウトプット	【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率(①)※3	補足指標	%	34(R1)	61	69	74	77	100(R35)	73(R7)
	【国】国及び地方公共団体が管理する道路における道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約92,000橋(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率(②)※4	補足指標	%	55(R5)	-	-	55	60	100(R33)	-
	【国】緊急輸送道路(約110,000km)等における舗装(約8,300km(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率(③)	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	9	100(R38)	-
	【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約1,700箇所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率(④)※4	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	19	100(R20)	-
5か年	【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物(うち大型附属物約2,100箇所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率(⑤)※4	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	23	100(R23)	-
	【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約1,700箇所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率(⑥)※4	KPI	%	34(R1)	61	69	74	77	-	73(R7)
	【国】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率(路盤以下が損傷している舗装(令和元年度時点、約2,700km)を対象)(⑦)	KPI	%	0(R1)	45	74	88	99	100	-
	【国】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約1,700箇所(令和5年度末時点))の修繕措置(完了)率(⑧)※4	KPI	%	0(R1)	45	74	88	99	100	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

※3 修繕措置率は修繕着手数により算出
※4 修繕措置率は修繕完了数により算出

<KPI指標の定義>

- (橋梁の修繕)着手数 / (橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数) × 100
- (舗装の修繕)完了率 / (舗装の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された舗装の数) × 100
- (修繕を完了し)舗装の延長 / (路盤以下が損傷している舗装の延長(点検状況等に基づき選移を考慮した延長)) × 100
- (トンネルの修繕)完了率 / (トンネルの定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定されたトンネルの数) × 100
- (道路附属物の修繕)完了率 / (道路附属物の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された道路附属物の数) × 100
- (修繕を完了し)舗装の延長 / (令和2年度時点と令和3年度までに診断された想定される路盤以下が損傷している舗装の延長(1巡目点検(平成29年~令和3年)で修繕段階として診断されると想定された舗装の延長) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の老朽化対策をすすめることにより、橋梁の修繕着手数が増加し、KPIが進捗。
- ④、⑤国または地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の老朽化対策をすすめることにより、橋梁、トンネル、道路附属物の修繕数が増加し、KPIが進捗。
- ③、④舗装の長寿命化を目的に、国または地方公共団体が路盤の損傷を修繕することにより、舗装の修繕完了延長が増加し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

KPIの分母にあたる対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の数は、毎年各道路管理者が行う点検に伴い増加しており、今後の点検次第では、対象が広がり、KPIに影響する可能性がある。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

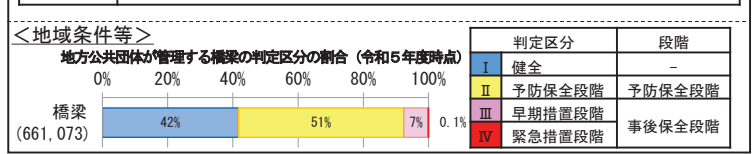
- 道路施設の老朽化対策は事後保全から予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図ることが可能。
- 当時事後保全段階の橋梁についても、低水準であった修繕着手を加速化するため、令和元年度までに行なった点検結果を元に、今後1年あたり早期または緊急に措置すべきと新たに診断される橋梁数を計算し、すべての橋梁の修繕に着手できる年度について予算規模を踏まえて前倒しできる年度を目標値として設定した。
- 令和元年度時点では、修繕の着手率は34%と低水準であったが、5か年加速化の対策や「道路メンテナンス事業補助制度」の設立により、老朽化対策が推進され着手率は大幅に上昇。
- 一方、地方公共団体が管理する橋梁だけでなく、国が管理する橋梁についても修繕完了までは時間がかかるため、完了までは至っていない施設も多い。また、橋梁だけでなくトンネルや道路附属物についても措置を完了させる必要があり、国・地方公共団体ともに予防保全へ早期に移行するために、今後は橋梁・トンネル・附属物について修繕完了に着目して目標を設定する必要がある。
- 舗装については路盤の損傷は表層を早期劣化させるため、路盤が損傷した箇所については路盤打替などの修繕により、長寿命化を推進することができる。
- 国は平成29年度より5年に1回の定期点検を実施しており、その当時、緊急輸送道路等の防災上重要な道路において、点検が1巡する令和3年度までに診断されると想定された路盤以下が損傷している舗装の修繕を概ね完了することを目標に設定した。
- 令和3年度までの点検結果では路盤以下が損傷している箇所が多く発見されたことや、令和4年度以降の点検でも新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しているため、1巡目に発見された箇所の対策が終わり次第、2巡目に発見された箇所の対策が必要となる。
- 第1次国土強靱化実施中計画においてKPI目標の追加・見直しを実施。

予算投入における配慮事項

- 橋梁については、平成26年度より国、地方公共団体ともに5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階で診断している。このうち、早期または緊急に措置すべきと診断される判定Ⅲ及びⅣの橋梁を優先して対策を実施。
- 舗装については、平成29年度より国は5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ-1、Ⅲ-2までの4段階で診断している。このうち、路盤以下の層が損傷していると想定される判定Ⅲ-2の箇所を優先して対策を実施。

地域条件等を踏まえた対応

- 地域条件によらず、施設ごとの点検結果により、早期または緊急に措置すべき橋梁や路盤を優先して対策を推進



【84】道路施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等、修繕工事にかかる費用も増加しているが、新技術の活用などによるコスト削減や工期短縮の取組を実施し対応。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

① 新技術活用によるコスト削減や工期短縮取組事例(秋田県南秋田郡五城目町 磯の目大橋)

① 新技術活用による工期短縮取組事例(秋田県南秋田郡五城目町 磯の目大橋)

- 早期に強度を発する新技術を活用することで、従来技術と比較して、工期を2日短縮

《位置図》

《平面図》

《対策イメージ》

新技術活用による工期短縮

① 土砂化した床版の復旧に当たって、早期に強度を発する材料の使用により工期短縮が可能となった。

《損傷状況》

早期の強度発現により2日程度で開放可能

床版下面のひびわれ

床版上面の土砂化

④ 目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おむね達成 □達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 橋梁の修繕措置率については、修繕着手率を元に集計している。
- 5か年加速化対策以外にも道路メンテナンス事業補助制度の成立など、老朽化対策は加速化し、令和5年度末時点の着手率にて、KPIは達成。
- KPIは修繕に着手した割合であるため、予算執行後すぐにKPIへ反映される。
- 舗装の修繕措置率については、舗装の修繕完了を元に集計している。
- 令和元年度に想定する要修繕延長2,700kmについては、修繕を完了。
- KPIは修繕が完了した割合であるため、予算執行に少し遅れて完了率は上昇する。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を図る対応が必要とされた。

<加速化・深化化の達成状況>

- 加速化対策により、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕は8年、防災上重要な道路における舗装の修繕は32年前倒しがなされた。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕	令和43年度	令和35年度	すべての緊急又は早期に対策を講ずべきと診断された橋梁の修繕に着手できる時期
防災上重要な道路における舗装の修繕	令和39年度	令和7年度	令和3年度までに発生すると考えられた2,700kmの舗装修繕を完了する時期

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- R6年度末時点で、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率は7%(5か年目標73%)
- R7年度末時点で、防災上重要な道路における舗装(路盤以下が損傷している舗装(令和元年度時点、約2,700km))の修繕措置率は100%(5か年目標100%)
- 橋梁・トンネル・道路附属物の老朽化については、予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図るため、国管理施設も含めて、点検後すみやかに対策が完了できるように継続して推進していく必要がある。
- 舗装の老朽化対策については、新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しており、また、近年では、気候変動を要因とした路盤の凍結・融解が、舗装損傷を誘発することも確認されている。これらの路盤以下の損傷が確認された箇所の対策を継続して推進していく必要がある。
- 標識等の小規模附属物についても、引き続き、必要な修繕等措置を推進していく必要がある。
- 指標について、着手率から完了率に見直すとともに、トンネル、道路附属物についての指標を加えて、第1次国土強靱化実施中計画に位置づけ、引き続き予防保全への早期移行に向けた老朽化対策を推進。

【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。また、都市公園における老朽化対策を着実に実施することで、発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	12,517	5,413	4,859	2,251	2,361	27,401
	執行済額(国費)	12,395	5,397	4,858	2,237	47	24,934

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	中長期	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和元年度時点:約66,000公園)のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合(①)	補足指標	%	31(R1)	49	56	58	65	66	100(R9) 80(R7)
	5か年	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和元年度時点:約66,000公園)のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合(①)	KPI	%	31(R1)	49	56	58	65	66	- 80(R7)
	中長期(見直し)	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(約75,000公園)(令和5年度末時点)のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合(②)	補足指標※	%	51(R5)	-	-	51	54	56	100(R12)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞	
①(緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の数) / (インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園の数(令和元年度時点:約66,000公園)) × 100	
②(緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等(更新・撤去・集約化)の対策を完了した都市公園) / (インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和5年度時点:約75,000公園(現行約66,000公園)に追加して約10,000公園)) × 100	
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞	
インフラ長寿命化計画に基づき、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が進むことで、KPIが進捗。	
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞	
5か年対策の推進のほか、各地方公共団体がインフラ長寿命化計画に基づき老朽化対策を実施することにより、指標の値が向上。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する観点のほか、発災時における公園施設の損壊等を契機とした事故を未然に防ぐ観点から、5か年加速化対策により、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を前倒して実施する必要がある。このため、令和元年度時点の調査で、インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(約66,000公園)を対象とし、地方公共団体が実施可能な事業量等を勘案した上で、当該都市公園における対策を令和9年度までに完了することを目標としている。 第1次国土強靱化実施中期計画において指標・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	インフラ長寿命化計画に基づく予防保全的な管理を実施しており、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等を行う事業に限り、予算を投入。
地域条件等踏まえた対応	各地方自治体の策定するインフラ長寿命化計画に基づき、都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するために必要な対策を実施。

【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 人口減少・少子高齢化等を踏まえた地域のニーズへの対応や、維持管理の効率化の観点から、緊急度の高い老朽化した公園施設を単純に改修を実施するのではなく、長寿命化対策にあわせて公園施設の再編・集約化を実施する等の工夫を図っている。

公園施設の再編・集約化の取組事例(福岡県飯塚市)

- 5か年対策による公園施設の長寿命化対策を実施するとともに、「飯塚市公園等ストック再編計画」に基づき、公園の再編(再整備、維持、統合集約・機能分担、用途変更)を実施することで、人口減少や施設の老朽化に対応した公園等の安定した維持管理や公園機能の維持を推進。

A	再整備	遊具、ベンチ、フェンス等の公園施設の改築や新設を図り、公園の質の向上と魅力ある公園造りに向けた再整備を行います。
B	維持	管理状況等を踏まえ、雑草対策用の踏面の整備等のランニングコストを考慮した整備を進め、公園機能を持続させるものとします。
C	統合集約・機能分担	誘致圏が重複する公園の統合・集約もしくは、機能分担を行うことでストック効果の向上を図ります
D	用途変更	地区住民との協働により、今後の利活用について検討を行います。

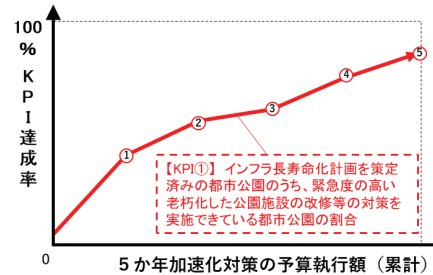
飯塚市公園等ストック再編計画

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- これまでの5か年加速化対策により、着実に老朽化対策は実施されているが、KPIは、個々の都市公園において、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が全て実施された際に進捗するものであり、一つの公園において一部の公園施設の対策を実施しただけでは進捗しないものとなっている。
- KPI①に関しては、KPI達成率が71%となっており、期間中の目標達成が困難であった。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 都市公園の老朽化対策については、複数年の工期を経てKPI指標を上昇させることが多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにKPIの値に反映できなかった。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、完了時期を3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園における、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等	令和12年度	令和9年度	令和元年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定の改修等

4. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ・供用中の都市公園のうち、設置から30年以上経過したものが、令和5年度時点で約6割となり、発災後の避難地や防災拠点としての機能発揮、さらには安全で快適な利用を確保するという都市公園本来の機能発揮に関わる根幹的な問題に進展。
- ・引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでおり、全国に約212万戸存在するストックのうち、築40年以上のストックが約55%(約120万戸)。更新が進まなければ、老朽化がさらに加速し、安全性が確保できないおそれがある。そのため、特に老朽化した高経年の公営住宅の建替えをさらに重点的に支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	3,200	1,000	10,060	1,196	6,506	21,962
執行済額(国費)	3,172	987	10,059	1,191	2,497	17,907

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率(①)	補足指標	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7 (見込み)	100 (R12)	85 (R7)
	【国交】特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率(②)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	調査中	100 (R12)	100 (R12)
	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率(①)	KPI	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7 (見込み)	-	85 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (特に老朽化した高経年の公営住宅の更新戸数) / (更新が予定されている公営住宅^{※1}のうち、特に老朽化した高経年の公営住宅^{※2}の戸数) × 100
 - 令和12年度までに、更新や老朽化対策のための改修が予定されている公営住宅団地数に対し、更新や老朽化対策のための改修を実施した団地数の割合
- ※1「更新が予定されている公営住宅」とは、地方公共団体が長寿命化計画等において建て替えることを位置付けている住宅等を指す
 ※2「特に老朽化した高経年の公営住宅」とは、築後50年を経過した高経年の公営住宅で、耐震性が低い、劣化しているなど、特に老朽化した住宅を指す

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地方公共団体が実施する公営住宅ストックの建替等事業を追加支援することによって、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

公営住宅の築年数の経過により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<p>指標①: 特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後5年間における建替え戸数について、策定当時の予算規模のベースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替えの加速化(3割増)を図るとして、目標値を設定。 KPIの分母は、公営住宅の築年数の経過により毎年度変化する。 KPIの対象外である築後50年を経過していない公営住宅においても安全性が確保できないおそれがあるため、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。 <p>指標②: 特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後5年間における新たに更新や改修が必要になる団地数を年間1,100団地と推計し、目標値を設定。 KPIの対象外である公営住宅においても安全性が確保できない場合は、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 従前居住者や周辺住民からの理解を要するため、公営住宅の建替えについて、地域住宅計画に盛り込むことを求めている。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、予算措置の状況を踏まえて対応している。

<地域条件等>

■R2~R6に交付金・補助金を執行した都道府県

北海道・秋田県・岩手県・宮城県・東京都・神奈川県・茨城県・埼玉県・石川県・山梨県・岐阜県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・岡山県・広島県・愛媛県・福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

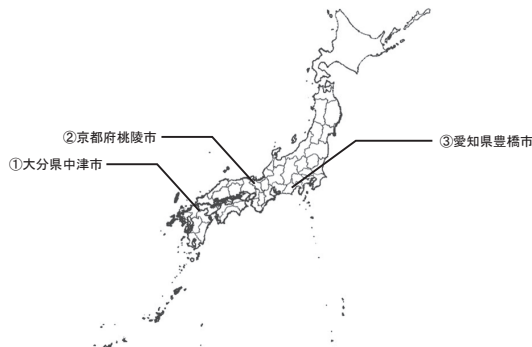
<直面した課題と対応状況>

- 将来の人口等を踏まえた管理戸数の適正化や高齢化に伴う居住ニーズに対応した整備が求められる。
- 周辺環境や地域の特性に応じた整備計画の策定、居住スペース、設備、バリアフリー化等の改善を実施。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>

該当なし

<長寿命化計画策定等の取組例>



①大分県中津市 (中津市公営住宅等長寿命化計画)

- 人口減少、地域ごとの民間住宅の住戸数や居住ニーズを踏まえた長寿命化計画を策定

③愛知県豊橋市 (西口住宅)

- エレベーター未設置の4・5階建て9棟327戸の住棟を除去し、7階建て4棟265戸に建替え

②京都府桃陵市 (桃陵市営住宅団地)

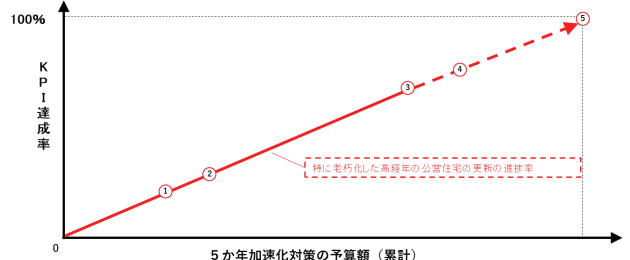
- 団地内高低差や設備の不足、バリアフリー化未対応を課題に上げ、周辺地域と一体化したゾーニング計画を検討

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 公営住宅の建替えについては、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される。そのため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わるが、公営住宅は昭和40年代に建設がピークとなり、2020年代に築50年を迎え始め、建替事業が進捗してきている。加えて、例年、順調に実績値が伸びているため、計画期間には目標値の達成が見込まれる。なお、建替え計画の策定には従前居住者の意向や地域の実情を踏まえた検討が必須となる。



※令和2年度時点を0と仮定している

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を4年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に老朽化した高経年の公営住宅の更新	令和16年度	令和12年度	今後5年間における建替え戸数について、策定当時の予算規模のベースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替えの加速化(3割増)を図るとして、完了時期を設定。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 5か年対策の目標達成については、計画期間内に達成できる見込み。
- 実施中期計画においては、既存ストックを有効に活用する趣旨から、5か年対策の指標において設定していた建替えに加え、改修の観点を加えた指標を設定している。引き続き、進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和12年度の目標達成を目指す。

【87】港湾における老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	19,411	13,831	9,233	9,128	-	51,603
	執行済額(国費)	19,274	13,803	9,218	8,521	-	50,817

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】老朽化した港湾施設(約25,000施設)のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	KPI	%	83 (R2)	84	85	85	86	87 (見込み)	87 (R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)における老朽化した港湾施設(約2.5万施設)の予防保全対策の完了率	KPI	%	-	-	-	85	86	87 (見込み)	100 (R29)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

・予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった港湾施設の割合(予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった施設数/老朽化した港湾施設数)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・予防保全事業等の老朽化対策事業及び老朽化にも資する改良事業により、点検診断結果が性能低下度Aであった施設の機能が改善(性能低下度B,C,D)され、KPIが進捗する。(A:施設の性能が相当低下している状態、B:施設の性能が低下している状態、C:変化はあるが、施設の性能の低下がほとんど認められない状態、D:変化は認められず、施設の性能が十分に保持されている状態)

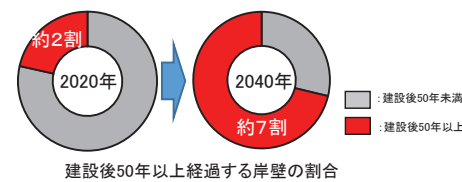
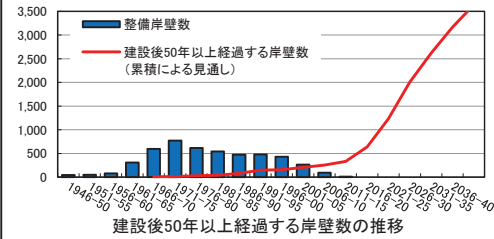
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・老朽化している施設について対策を講じることによりKPIに直結することから対策以外に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 性能低下度がAと判定された施設の必要事業費に対し、5か年加速化対策により前倒しで事業費を投入した場合に性能低下度A以外の施設が100%となる年度を2048年と設定。 国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)(第二期)では、予防保全型メンテナンスサイクルへの転換を図るため、措置が必要な施設に対し、機能の回復を図ることとし、早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率が令和7年度までに87%となるよう取り組むとしている。 「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期的目標を再設定した。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 港湾管理者が管理する港湾施設について、合理的な理由がなく個別施設計画が未策定または個別施設計画に基づく適切な維持管理がなされていない、若しくは個別施設計画にライフサイクルコストの縮減に関する方針やコスト縮減の見込まれる新技術の導入についての検討が未記載の場合は補助対象としない。 また、既存施設の統合、機能の集約及び転換や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を個別施設計画に記載するための検討にかかる費用の支援(港湾メンテナンス事業)を実施。(令和7年度までの時限措置)
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 建設後50年が経過し、老朽化した港湾施設の割合は今後も加速的に増加すると見込まれることから、今後各施設の老朽化調査結果に基づき対応。

<地域条件等>



※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数(水深4.5m以深):国土交通省港湾局調べ
※竣工年不明施設(約100施設)については上記の各グラフには含めていない

【87】港湾における老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例 (宮崎県日南市 油津港東地区)

■ 岸壁改良工事の際に、防食工法に新技術を用いることでコスト削減が図られた。【24千円/m²】



②コスト削減、工期短縮の取組事例 (青森県青森市 青森港本港地区)

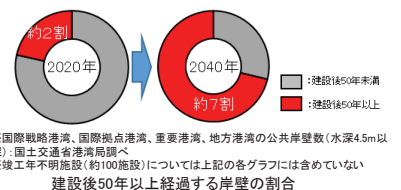
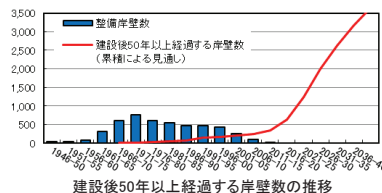
■ 橋梁用伸縮装置に新技術を用いることで従来技術と比べコスト削減および工期短縮が図られた。【▲1,206千円/10m、1日短縮】



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設について、建設後50年を経過する施設の割合が今後加速的に増加していく見込み

■ 本指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き老朽化対策を実施する。



※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数(水深4.5m以深):国土交通省港湾局調べ
※竣工年不明施設(約100施設)については上記の各グラフには含めていない

【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	145	841	368	367	437	2,158
	執行済額(国費)	137	820	350	338	0	1,646

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6、7年度については緊急対応種分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット	5か年	【国交】令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる、予防保全が必要な鉄道施設(令和元年度時点:約180施設)の老朽化対策の完了率(①)	%	14(R2)	33	53	63	83	100(見込み)	100(R7)
アウトプット	中長期(見直し後)	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な鉄道施設(約470か所)の老朽化対策の完了率(②)	%	27(R5)						100(R18)
アウトプット	中長期(見直し後)	【国交】耐用年数を超えて使用し、又は老朽化が認められ、予防保全が必要な青函トンネル施設(約180か所)の老朽化対策の完了率(③)	%	0(R6)						100(R54)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・(老朽化対策を完了した鉄道施設(もしくは青函トンネル施設)の数) / (耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設(もしくは青函トンネル施設)の数) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・鉄道事業者が施設検査を実施し、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策を実施することにより、鉄道施設の老朽化対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・現在のKPI・指標値については、令和元年度までの施設検査結果によるものであり、令和2年度以降の鉄道施設の検査結果に基づき、新たな要対策箇所が生じているものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、令和元年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、5か年加速対策期間及び中長期の目標値として、令和7年度までに100%を目標としている。 ②については、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標値として、令和18年度までに100%を目標としている。 ③については、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な青函トンネル施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標として、令和54年度までに100%を目標としている。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設については、鉄軌道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度検査を行うよう、国から鉄軌道事業者に対して指導している。 また、対策の実施にあたっては、関係者との協議等が必要になる場合もある。 したがって、各鉄道事業者において、施設検査による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域条件によらず、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。

＜地域条件等＞

○ 構造物の状態と標準的な健全度の判定

健全度	構造物の状態
A	AA 運転保安、旅客および公衆などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす、またはその恐れのある変状等があるもの
	A1 進行している変状等があり、構造物の性能が低下しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能を失う恐れのあるもの
	A2 変状等があり、将来それが構造物の性能を低下させる恐れのあるもの
B	将来、健全度Aになる恐れのある変状等があるもの
C	軽微な変状等があるもの
S	健全なもの

※ トンネルの場合は、上記に加えて、上記に関する変状の状態と標準的な健全度の判定を実施。

健全度	変状の状態
α	近い将来、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがあるもの
β	当面、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないが、将来健全度αになる恐れのあるもの
γ	変状が認められるものの、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないもの

【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組や工期短縮の取組を実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



①コスト削減の取組事例 (北越急行ほくほく線)

■ 高速道路中央分離帯の昼夜車線規制について、隣接区間を施工する他社との相互相乗りでの車線規制により、規制機材設置等に係る費用を削減【▲300万円】



①コスト削減・工期短縮の取組事例 (JR北海道宗谷線)

■ 高欄改築工事の工法について、FRP高欄工法の採用により、他工法と比較して費用を削減するとともに、列車運行と作業を分離する仮設囲いを設置することにより、列車影響を受けずに施工を可能とすることで工期を短縮【▲約1.1億円、約6か月短縮】

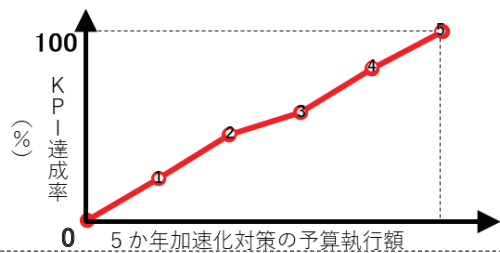


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 令和7年度末時点でKPIが目標の100%となり(見込み)、目標は達成した。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等も踏まえ、コスト削減等の工夫を図る必要。
■ 令和2年度以降に新たに判明した予防保全が必要な鉄道施設も生じている。これらの施設の老朽化対策の推進を図る必要が発生。

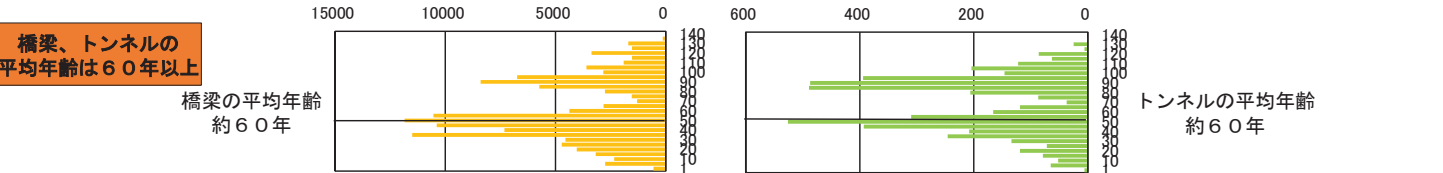
＜加速化・深化の達成状況＞

■ 5か年加速化対策により計画した老朽化対策は、令和7年度までに概ね完了する見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
予防保全が必要な鉄道施設(令和元年度時点:約180施設)の老朽化対策	令和9年度	令和7年度	要対策施設数(令和元年度までに対策の必要性が生じた施設)と毎年度の平均的な予算規模等により算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

■ 鉄道施設の老朽化の進行状況、及び工事着手から50年以上経過し老朽化が顕著になっている青函防炎の現状を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に予防保全の取組を推進していく必要がある。



【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	5か年	【国文】予防保全を適切に実施した割合(①)	補足指標	%	100 (R1)	100	100	100	100	100 (見込み)	-	100 (R7)
アウトカム	5か年	【国文】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数(②)	KPI	件	0 (R2)	0	0	0	0	0 (見込み)	-	0 (R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

① (施設の老朽化による破損を未然に防ぐため、予防保全を適切に実施した空港数)/(全国の95空港) × 100

② 施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

重大インシデントの件数0としているためKPIの変化は生じない。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

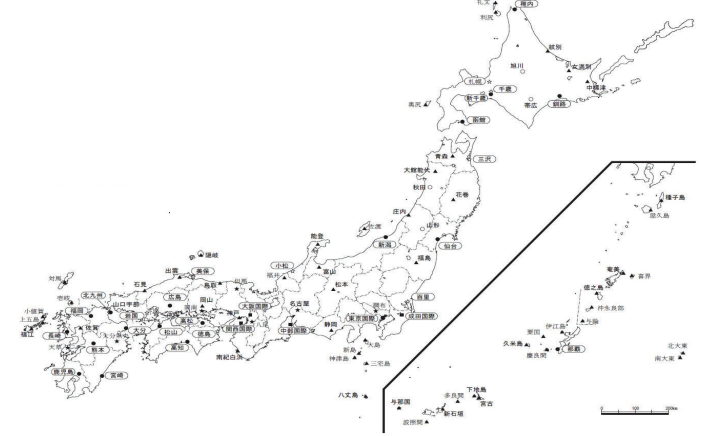
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①については、空港毎に長期的視点に立った維持管理・更新計画を策定し、それに基づき定期的な点検、診断を行い、予防保全型維持管理を着実に実施することを目標として設定。 ②については、施設の老朽化に起因する航空機事故に加え重大インシデントの件数を毎年度0件にすることを踏まえて設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、定期点検の結果等を踏まえ、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。

<地域条件等>

【KPI指標】

全国の95空港を対象(空港会社、国、地方自治体管理)に実施



【89】空港の老朽化対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

・特になし。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

・更新・改良に併せ高品質のアスファルトを使用することにより、施設の長寿命化となり、更新・改良のスパンが長くなることにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
<目標達成見通し判断の考え方>	施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数について、2024年度まで0件を達成している。 引き続き、各施設の定期点検等及び点検結果に基づく予防保全型維持管理を着実に実施する。		
<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>	なし。		
<加速化・深化の達成状況>	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 		

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施し、航路標識の老朽化対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	671	-	544	322	56	1,593
	執行済額(国費)	570	-	493	214	6	1,284

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率	補足指標	%	55(R2)	58	62	65	70	79	100(R12)	79(R7)
	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率	補足指標	%	51(R5)	-	-	51	54	61	100(R22)	-
	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率	KPI	%	55(R2)	58	62	65	70	79	-	79(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(老朽化等対策を実施した箇所) / (老朽化等対策が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化等対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- 老朽化した航路標識が暴風や波浪等の影響により、倒壊、損壊したことから、予防保全を目的として、長寿命化のための整備の必要性が高い1,139箇所の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定した。
- 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、79%に設定。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施

予算投入における配慮事項

- 早期に老朽化等対策を講じることで、施設の長寿命化又はライフサイクルコスト削減が見込まれる箇所に優先して予算を投入。
- 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数に配慮し、予算を投入。

地域条件等を踏まえた対応

- 船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して整備を計画。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを削減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的に対応することで、施工に影響のないよう履行した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①角石灯標
(工期短縮の取組事例)

事前に陸上で資材の組立を行い現場の工期短縮



②笠磯灯標
(工期短縮の取組事例)

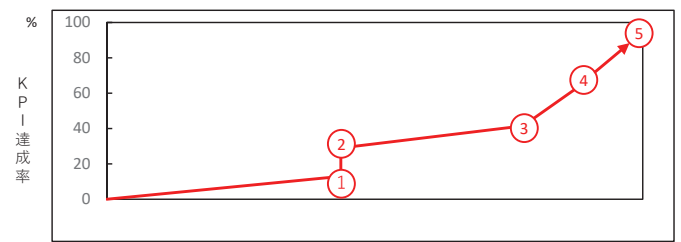
複数の工種を同時に実施

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により、令和7年度時点の整備水準を1%向上

施策名	当初計画における令和7年度目標	加速化後の令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の老朽化等対策	78%	79%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 航路標識の老朽化等対策が必要な航路標識1,139箇所について、順調に対策が進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き対象とする航路標識の老朽化等対策を図っていく必要がある。
- 施設の点検・診断の結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の老朽化等対策を実施。

【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策、施設の集約・再編を含めた適切な更新を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	44,619	55,415	29,721	35,196	33,373	198,324
	執行済額(国費)※1	44,087	55,075	29,617	33,265	2,941	164,987

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6・7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	0(R2)	20	46	58	78	100 (見込み)	-	100 (R7)
	中長期	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	0	-	100 (R26)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等の対策着手数) / (更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等の数) × 100
- ②(更新が必要と判明している基幹的農業水利施設の対策完了数) / (更新が必要と判明している基幹的農業水利施設の数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国や都道府県等の事業により対策着手の達成率は58%となり、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

経年劣化の進行に伴う、新たな対策箇所が発生。

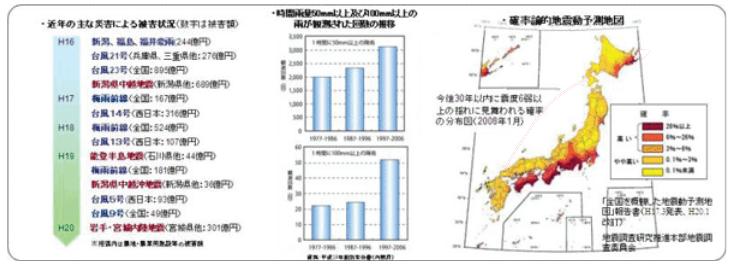
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画(令和3年度～7年度)では、先着的な保全を進める観点で重要業績指標(KPI)として位置付けられている「基幹的農業水利施設(ダムや頭首工、用排水機場等の基幹的施設7,600箇所及び基幹的水路約5万km)のうち、「更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設(水路約1,200km、機場等約260箇所)における対策着手の割合 10割」を、5か年の目標値としても設定。 これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において中長期の目標を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性、施設の健全度、重要度等の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化・頻発化する災害に対応するため、施設の健全度、重要度、耐震化の状況等を踏まえ、施設の整備が必要な地域において事業を実施している。

<地域条件等>

新規地区採択において事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性(災害発生時の影響、災害の発生頻度)、施設の健全度、重要度等の指標を設け評価を行い公表し、優先性の高い地区から採択を行っている。

■ 災害発生リスク



農林水産省HPより (https://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_bousai/)

【91】農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



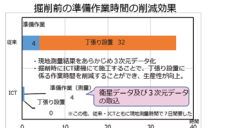
①コスト縮減の取組事例
(岩手県花巻市、北上市
国営かんがい排水事業和賀中央地区)

- 仮設道路の造成材料を土砂から近年開発されたプラスチック製材料に変更。
- パイプライン工において、施工性に優れたALW形ダクト用鋼鉄管を採用。
- これらにより、約9億円のコスト縮減



②工期短縮の取組事例
(栃木県小山市国営かんがい排水事業
栃木南部地区)

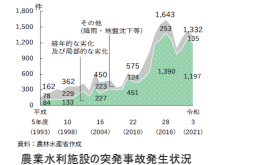
- 測量結果の3次元データ化及びICT建機(MCバックホウ)の活用により掘削作業の待ち時間を9割削減した。



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 基幹的農業水利施設の相当数は、戦後から高度成長期にかけて整備されてきたことから、老朽化が進行しており、標準耐用年数を超過している施設数・延長は、それぞれ全体の56%・45%となっている。
- また、経年劣化やその他の原因による農業水利施設の漏水等の突発事故は、依然として高い水準で発生している。
- 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けて、これまでの進捗状況を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、引き続き、点検、機能診断、監視等を行い、補修・更新等、適切な対策を計画的かつ効率的に実施するストックマネジメントを推進していく必要がある。

基幹的農業水利施設施設区分	施設数・延長(R3)	うち標準耐用年数超過	割合
基幹的施設(箇所)	7,700	4,326	56%
取水塔	1,295	131	10%
取水管	1,942	810	41%
用排水機場	3,002	2,323	77%
水門等	1,138	626	73%
管理設備	303	234	77%
基幹的水路(km)	51,831	23,206	45%



資料：農業基盤情報基盤調査(R3時点)
標準耐用年数超過状況

資料：農林水産省
農業水利施設の突発事故発生状況

【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

公立小中学校施設の計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策(非構造部材(外壁、内壁、窓ガラス等)の耐震対策を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
予算額(国費)※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
執行済額(国費)※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									100 (R10)	うち5か年	
中長期	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	補正指標	%	0(R2)	17.3	24.0	30.2	41.1	-	100 (R10)	66.7 (R7)
	【文科】全国の公立小中学校(約2.8万校)のうち、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策実施率	補正指標	%	48.2(R2)	52.1	66.1	67.3	68.0	71.0	100 (R10)	70 (R7)
アウトプット	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率(①)	KPI	%	0(R2)	17.3	24.0	30.2	41.1	-	-	66.7 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (改修・統廃合等により老朽化対策が実施された面積)/(令和元年5月時点で築45年以上の施設のうち、200㎡を超える棟の未改修施設面積) × 100
- (吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が完了した学校数)/(全公立小中学校等数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・国庫補助の実施や事例集・解説書等の策定・周知により、各自治体における長寿命化改修等を含む老朽化対策や、吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策が加速化することで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・各自治体においては、中長期的な整備計画である個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各自治体の判断によるため、各自治体の対策状況により指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ①の老朽化対策については、より事故等のリスクの高い築45年以上の公立学校施設における未改修の施設について、重点的に対策を実施するため目標値を設定。 ②の非構造部材の耐震対策について、特に致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策については、令和7年4月時点で対策実施率が99.7%となっており、おおむね対策が完了している。そのため、吊り天井等以外の非構造部材について、より重点的に対策を実施するため、目標値を設定。 ①の老朽化対策実施率については、自治体の整備実態に即して再集計し、数値を精査した。 第1次国土強靱化実施中期計画においても目標を設定。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設全体の老朽化対策を実施するため、長寿命化改修に関する国庫補助メニューを設けている。また、令和2年度からは長寿命化を図る建物を対象とした予防改修工事についても補助対象とするよう制度を拡充し、致命的な建物の損傷を事前に防止し、より効率的・効果的に施設の長寿命化を図れるよう支援している。 また、部分的な老朽化対策を実施する場合についても、各種国庫補助メニューを設け、設置者の取組を支援している。 国庫補助の採択にあたっては、各自治体が効率的・効果的に施設整備を行うために策定する個別施設計画の策定を要件としている。
地域条件等への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、各種必要な補助事業を設けている。

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減を図るために、従来の改築型の整備手法から長寿命化型へシフトし、トータルコストの縮減や整備量の平準化を促している。
- また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。
- あわせて、個別施設計画の充実・見直しについて、事例集を作成し、周知を行うことで促した。学校と他の公共施設の複合化・共用化など、長寿命化以外の方策によるさらなるコスト縮減や平準化についても検討を促している。

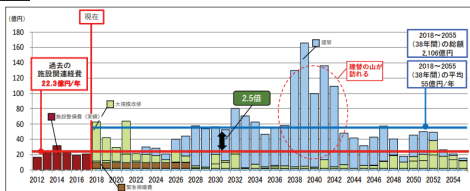
【92】公立小中学校施設の老朽化対策【文部科学省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

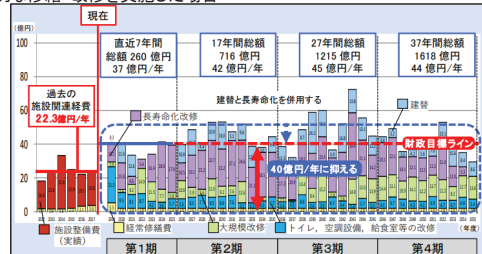
<コスト縮減や工期短縮の取組例>

■ A市の事例

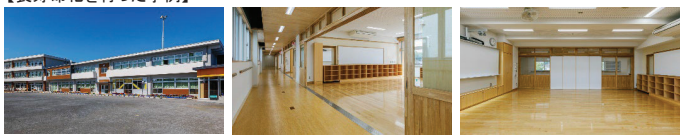
<建替型による試算> ※今ある学校施設を築60年で建替えた場合



<長寿命化を導入した試算> ※詳細な実態把握に基づき建替・長寿命化を選択することで、効率的な修繕・改修を実施した場合



【長寿命化を行った事例】



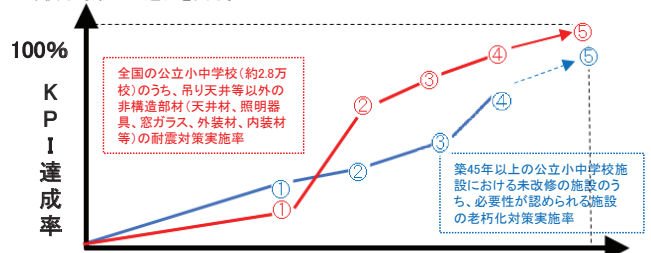
④ 目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 整備を行うタイミングや対象施設については各自治体の判断によるため、将来的な見通しを算出することは困難だが、指標のうち、耐震対策実施率については、令和7年度に達成した。
- 老朽化対策実施率について、指標の対象となる事業以外の事業も含め、実施すべき整備事業の内容は実情に応じて自治体の判断により行われるものであり、労務費や建築資材費等の上昇や資材不足、施工業者確保の遅延等によって整備事業の見直しや縮小を行ったため、達成困難な状況である。

- 老朽化対策に係る整備は複数年の工期を経る場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される事情もあるが、児童生徒数の将来推計等を踏まえた個別施設計画の見直しを各自治体に求めるなどにより、今後も対策の加速化を図る。



5か年加速化対策の予算額(累計)※

(※公立学校の施設整備費全体に予算が措置されるため、予算額に比例して、当該KPIが進捗するとは限らない。)

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇しているところ、各自治体において、個別施設計画に基づき計画的・効率的な施設整備によるコスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の必要経費の上昇を踏まえた対応が必要となった

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。※計画当初の想定

施策名z	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
築45年以上の公立小中学校施設における、改修の必要性が認められる施設の老朽化対策	令和12年度	令和10年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
公立小中学校における、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策	令和12年度	令和10年度	

4. 今後の課題<今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、学校施設で外壁落下の事故が多発している。
- 第二次ベビーブーム期に整備された多数の学校施設が一斉に更新時期を迎えている。

- 児童生徒数の将来推計等を踏まえた個別施設計画の見直しを各自治体に求めるとともに、第1次国土強靱化実施中期計画に、非構造部材の老朽化対策についても指標として定め、引き続き、非構造部材の耐震対策を含めた学校施設の老朽化対策を一層強化し、安全安心な教育環境を実現する必要がある。

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

教育研究上著しく支障がある施設(ライフラインを含む)について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水・ガス等のライフラインの更新等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	63,019	43,033	39,475	39,358	39,414	224,300
執行済額(国費)	59,522	41,218	38,202	34,330	30	173,304

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(①)	補足指標	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	100(R14)	45(R7)
	補足指標	%	0(R2)	9.1	14.7	17.8	20.4	25.5(見直し)	100(R14)	45(R7)
	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
	KPI	%	0(R2)	9.1	14.7	17.8	20.4	25.5(見直し)	-	45(R7)
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(②)	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(③)	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡)(④)	KPI	%	0(R2)	10.8	18.0	24.3	28.9	36.1(見直し)	-	45(R7)
中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①③ (改修を行った面積) / (令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの面積数※) × 100
 - ②④ (改修を行ったライフライン) / (令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン数※) × 100
- ※ 令和2年時点のデータをもとに推計

<対策の推進に伴うKPIの変化>

教育研究上著しく支障がある施設(ライフラインを含む)について、事故等のリスクを抱えた老朽施設の改善及び電気・水・ガス等のライフラインの更新等を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

大学から実施したい事業の要求を受けて、実施する事業を選定する仕組みであるため、要求の内容次第で、老朽化対策の進捗が増減する。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値の考え方は以下のとおり。 ①③ 長寿命化に向けた施設の基本的なライフサイクルにおいて、築45年後で大規模改修が必要となる。このことを踏まえ、令和17年度に築45年以上になると見込まれる未改修または一部改修済みの施設(561万㎡)について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を③、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 ②④ おおむね耐用年数が15年であるライフラインは、経年30年(耐用年数の2倍)を超えると事故発生率が大きく上昇する傾向にある。このことを踏まえ、令和17年度に法定耐用年数が2倍以上になると見込まれるライフライン(3,768km)について、令和7年度までに優先して取り組む整備目標を④、令和14年度までに取り組む整備目標を①として設定。 令和6年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。今後、物価高等の影響を考慮し、状況に応じて、KPI、目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	老朽化の状況、事故歴等鑑みて必要な支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。
<地域条件等>	
■ 老朽化の状況、事故歴等鑑み、地域によらず、必要な支援を行っている。	

【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策【文部科学省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



① 工期短縮・コスト縮減の取組事例 (神戸大学(兵庫県神戸市))

■ 急傾斜地安全対策においてSD工法(足場を建てずに鉄筋挿入工を行う工法)を採用することにより足場工に要する工期14日を短縮し、それに伴いコストも縮減 【工期14日短縮】

② 工期短縮・コスト縮減の取組事例 (弘前大学(青森県弘前市))

■ 給排水設備改修において管更生工法を採用することにより、開削工法で必要となる掘削や配管更新等に要する工期が7日から2日に短縮 【工期5日短縮】

④ 目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難								
<p><目標達成状況判断の考え方></p> <p>■ 5か年加速化対策のKPIについては着実に進んでいるが、昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足に伴う施工業者確保の遅延等により、大学等の整備計画の進捗に支障が生じている状況。加えて、予算の効率的な執行に向けた更なる工夫の余地があることや、各機関における多様な財源の確保・活用も伸び悩んでいることなどもある。結果として、目標の達成が困難な状況である。</p> <p>■ 今後も対策の加速化を図るため、第5期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を推進する等、引き続き必要な支援を実施していく。</p>											
<p>達成率</p> <p>R2 5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>											
<p><5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題></p> <p>昨今の物価高や人件費の高騰、資材不足、更には働き方改革等を踏まえ工期短縮やそれに伴うコスト縮減につながる取組を実施し対応。</p> <p><加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定</p> <p>■ 加速化対策により、達成年度を3年前倒し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策</td> <td>令和17年度</td> <td>令和14年度</td> <td>目標値に対し、毎年度の平均的な予算規模より算定</td> </tr> </tbody> </table>				施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策	令和17年度	令和14年度	目標値に対し、毎年度の平均的な予算規模より算定
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策	令和17年度	令和14年度	目標値に対し、毎年度の平均的な予算規模より算定								
<p>今後の課題<今後の目標設定や対策継続の考え方等></p> <p>■ 老朽改善の遅れを放置することは、教育研究活動への支障や安全・安心を脅かす重大事故が発生する恐れがあることから、国立大学法人等施設のうち教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)を引き続き進める必要がある。</p> <p>■ 現行5か年加速化対策終了後も、引き続き中長期の目標達成に向けた取組を継続するとともに、第5期中期目標期間に向けた検討や、それに伴う施設総量の最適化の視点を踏まえた整備計画の見直しやコスト縮減の取組事例の展開、寄付等の多様な財源の確保を図りつつ、引き続き学校施設(ライフラインを含む)への対策を進める。</p> <p>■ 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており、引き続き必要な対策を実施していく。</p>											

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害時には地域の避難所として活用される国立女性教育会館の各種施設について、屋上の経年劣化や随所の漏水が発生しており、利用者や避難者の安心・安全が脅かされる状況であることが判明したため、該当設備の対策等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	108	-	-	-	-	108
	執行済額(国費)	108	-	-	-	-	108

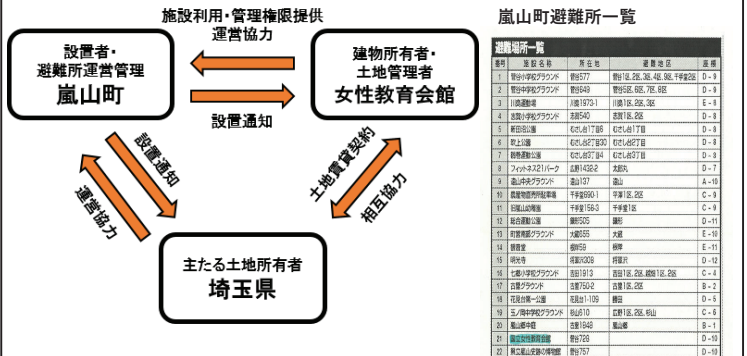
3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
				うも5か年	うも5か年					
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アウトカム	5か年	【文科】防水工事を必要とする施設(令和2年度時点:8棟)の整備率	%	0(R2)	100	100	100	100	100	100(R5)
	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・インフラ長寿命化計画個別施設計画に位置づけられている屋上防水改修を埼玉県・嵐山町・女性教育会館の避難所設置三者協定による常時対応可能状態維持を目標として定めた。
予算投入における配慮事項	・個別施設ごとの点検結果を踏まえ、具体的利用状況を想定して個別施設改修等の優先順位を決定した。
地域条件等を踏まえた対応	以下のとおり

<地域条件等>



嵐山町避難所一覧

番号	施設名称	所在地	避難施設	備考
1	嵐山小学校	嵐山町 嵐山	避難施設	D-1
2	嵐山中学校	嵐山町 嵐山	避難施設	D-2
3	嵐山公民館	嵐山町 嵐山	避難施設	E-1
4	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-3
5	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-4
6	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-5
7	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-6
8	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-7
9	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	A-10
10	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	C-11
11	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	C-12
12	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-13
13	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	E-14
14	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	E-15
15	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	C-16
16	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	B-17
17	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-18
18	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-19
19	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	C-20
20	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	B-21
21	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-22
22	嵐山地区センター	嵐山町 嵐山	避難施設	D-23

避難所設置三者協定スキーム

・本対策は埼玉県比企郡嵐山町に存する施設の主たる建物8棟に行うものである。なお、当該の施設は災害時には地域の避難所として活用されるべく、町が必要が生じた場合開設できるよう、土地所有者である埼玉県と協力して応じる協定のスキームで予め合意形成している。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
自然災害発生時に対応可能となる施設数/防水工事を必要とする施設数8棟×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
屋上防水等が改修される対策によって台風・地震等の災害発生時に避難所として機能することが可能となり、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
既存施設の機能継続が目標であるため対策以外の影響要素はない。

【94】国立女性教育会館の施設の安全確保等対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等が踏まえ、仕様の見直しを実施しコスト縮減、工期短縮を図った。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①工期短縮の取組事例
カバー工法を採用することにより撤去工法に比べ工期を短縮

②コスト縮減の取組事例
防水層保護塗料塗り替え工法の採用により、重ね貼り工法より費用を縮減(▲13%)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>
目標(防水工事を必要とする施設(令和2年度時点:8棟)の整備率)に対して、令和3年度で100%に達し、目標を達成した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>
■ 加速化対策により、完了時期を令和6年度から令和5年度に前倒し、さらに工事の集中と仕様見直しにより完了時期を令和3年度とした。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防水工事を必要とする施設の整備	令和6年度	令和5年度	インフラ長寿命化計画個別施設計画に位置づけられた事業規模から算定
防水工事を必要とする施設の整備	令和5年度	令和3年度	工事の集中化および仕様見直し作業による事業期間短縮算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。
なお、国立女性教育会館は、令和8年3月31日をもって解散し、今後利用される施設は、同年4月1日より内閣府が主管する独立行政法人男女共同参画機構の所有施設として承継される。

【95】放送大学学園の施設整備に関する対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

放送大学学園において、災害時の教育機能の低下を防ぐため、老朽化・陳腐化が著しい施設の改修を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	255	-	-	-	-	255
	執行済額(国費)	19	-	-	-	-	19

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率①	補足指標	%	9%(R6)	30	45	65	75	85	100(R10)	-
	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率②	KPI【新】	%	0%(R1)	30	45	65	75	85	-	65(R5)
アウトプット	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	KPI【旧】	箇所	13(R6)	6	9	13	15	17	20(R10)	-
	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	KPI【旧】	箇所	0(R1)	6	9	13	15	17	-	13(R5)
アウトカム	災害による授業提供の中断期間②	補足指標	月	0(R1)	0	0	0	0	0	0(R10)	0(R7)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- (改修した施設・設備の整備数/放送大学学園キャンパスプランでR10年度までに改修が必要とした施設・設備の整備数) × 100
- 災害による授業提供の中断期間

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

幕張本部及び全国のキャンパス(学習センター)や放送施設等の老朽化対策等によって、災害等の発生時においても切れ目のない学習環境を提供できるインフラを維持することができるため、KPI・指標が進捗。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

②については、災害の発生状況等により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方					
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、放送大学学園キャンパスプランに定める施設・設備の中長期修繕計画を踏まえて策定。 従前のKPIでは全体計画における目標値の位置付けが必ずしも明確ではなかったことから、整備状況の進捗を適時適切に把握できるよう、整備数から整備率に変更した。 				
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 教育機能を低下させることなく、学生に対して継続的な教育・学習環境を提供することに寄与する施設・設備を対象として予算を投入。 施設・設備は、千葉県幕張地区の本部及び各都道府県に1ヶ所以上、計57ヶ所のキャンパス(学習センター及びサテライトスペース)を有しているが、放送番組の制作及び番組運行は本部で行われていることから、本部の重要性が高いと判断し、優先的に採択している。 				
	<table border="1"> <tr> <td>学習センター</td> <td>46道府県に各1ヶ所、都内に4ヶ所の計50ヶ所</td> </tr> <tr> <td>サテライトスペース</td> <td>北海道、青森県、福島県、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県に各1ヶ所の計7ヶ所</td> </tr> </table>	学習センター	46道府県に各1ヶ所、都内に4ヶ所の計50ヶ所	サテライトスペース	北海道、青森県、福島県、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県に各1ヶ所の計7ヶ所
学習センター	46道府県に各1ヶ所、都内に4ヶ所の計50ヶ所				
サテライトスペース	北海道、青森県、福島県、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県に各1ヶ所の計7ヶ所				
地域条件等を踏まえた対応	(上記参照)				

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

世界的な半導体不足により、多くの各種機器装置の納期の見通しが立たず大幅に延長されたため、半導体を使用している受変電設備のみを工期を1年延長し、令和5年度末に完成した。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

幕張本部地区
(千葉県千葉市美浜区)

コスト縮減の取組事例
(千葉県千葉市幕張地区)

- 幕張地区の電気の使用状況を見直し、変圧器台数を2台減らしコスト縮減
【▲24百万円】
- 複数の空調や照明取替工事を一括発注することにより経費削減及び手続期間の縮小を行った。
【▲17百万円】【2ヶ月間短縮】

変圧器

【95】放送大学学園の施設整備に関する対策【文部科学省】(2/2)

④ 目標達成状況

☑ 達成済み(見込み)
□ おおむね達成
□ 達成困難

< 目標達成状況判断の考え方 >

- 優先順位を付けつつ、限られた財源を有効に執行しており、令和5年度までの5か年加速化対策に対するKPIは、以下の通り目標達成済である。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

- 世界的な半導体不足により、多くの各種機器装置の納期の見通しが立たず大幅に納期が延長されたため、半導体を使用している設備の納期の調整が必要となった。

< 加速化・深化の達成状況 > ■ 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
早急に改修が必要な放送大学学園施設・設備の整備	令和7年度	令和5年度	対象施設の工事完了状況により算定

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

< マイナートラブル発生件数 > ※SC・SSは学習センター・サテライトスペースの略

	R3年度①			R5年度②			増減②-①		
	本部	SC・SS	計	本部	SC・SS	計	本部	SC・SS	計
外装関連	10	12	22	13	10	23	3	-2	1
内装・建具	26	15	41	32	25	57	6	10	16
空調・換気	53	41	94	19	16	35	-34	-25	-59
給排水・給湯	8	6	14	2	1	3	-6	-5	-11
電気・通信	41	26	67	26	32	58	-15	6	-9
衛生	14	13	27	7	20	27	-7	7	0
その他	22	7	29	4	9	13	-18	2	-16
合計	174	120	294	103	113	216	-71	-7	-78

② 効果事例の概要(個別地域の例)

< 取組み状況 >

幕張本部地区では、教育機能を低下させることなく、学生に対して継続的な教育・学習環境を提供することに寄与する施設・設備として空調改修面積16千㎡、電源改修面積15千㎡、照明改修面積19千㎡を整備した。

< 効果発言に関するデータ >

本部地区のマイナートラブルのうち空調では対令和3年度比▲34件、増減率▲64%と激減し、電気・通信では対令和3年度比▲15件、増減率▲37%となっている。

空調・換気
64%減

電気・通信
37%減

空調設備 受変電設備

4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方 >

- 施設の老朽化は継続しており、設備の種類毎に定期更新が必要である。計画期間の経過により、当初計画の完了時期までに実施予定がなかった学習センター22箇所についても、建築後25年を迎えていることから、順次、災害に対応した機能を維持するための施設・設備の整備の改修が必要となる可能性が高い。その際には、22箇所の学習センターの劣化状況を精査し、放送大学学園キャンパスプランにおける他事業との優先度を吟味した上で、当該キャンパスプラン及び目標の見直しを行うこととする。
 - 物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要である。
 - 人口減や働き方改革により就業者及び就業時間が減少していく延長される工期の確保が必要となる。
-
- 災害に対応した機能を維持するために改修が必要な施設・設備の整備を継続し、安全度の維持を図っていく必要がある。
 - 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【96】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

中長期修繕計画を作成し、安全性の観点から喫緊度の高い設備の営繕を順次行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	112	-	-	-	112
	執行済額(国費)	-	89	-	-	-	89

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある設備の整備率(①)	補足指標	%	0(R2)	0	22.2	66.7	66.7	77.8	100(R10)	38(R7)
	5か年	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設の整備率(②)	KPI	%	0(R2)	0	22.2	66.7	66.7	77.8	-	38(R7)
アウトカム	中長期	十分に安全・安心な避難環境を提供可能な人数(②)	補足指標	人	0(R2)	0	45	87	90	93	100(R10)	78(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①「日本芸術院の早急に改修を行う必要がある設備の整備率」:
日本芸術院における更新対象の老朽化設備のうち整備を行った設備の数/日本芸術院における更新対象の老朽化設備の数

②「十分に安全・安心な避難環境を提供可能な人数」:
[整備を行った各設備の避難者の安心・安全に対する重要度(%)の総計×日本芸術院会館の避難可能人数の上限(100人)]/整備すべき全設備の避難者の安心・安全に対する重要度の総計(%)
※重要度は、整備対象の全9件の整備を全て達成した場合の貢献率を計100%とし、各設備の避難者の安心・安全に対する重要度を勘案して、各設備の貢献率を%で算出。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・対策の推進により、更新対象の老朽化設備のうち、整備を行った設備の比率が増加している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

経年及び近年の環境変化による災害の激甚化に備える観点から、強靱化並びに更新対象となる老朽化設備の増加が見込まれる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、来館者の安全及び避難所としての環境整備を念頭に、災害の激甚化も考慮しつつ、老朽化設備を不備の無い状態にすることを旨とし、R2年度に点検を実施し、要対策箇所9件全ての整備(整備率100%)を設定。 ・KPIについては、上記の状況を考慮し、更新対象(分母)を適宜見直し。
予算投入における配慮事項	・老朽化の進行度のほか、災害の激甚化への対応や、各設備の事業規模も踏まえて優先順位を検討。
地域条件等を踏まえた対応	・日本芸術院会館はハザードマップ上で安全とされ、台東区から避難場所に指定されている上野公園に位置しており、近隣住民及び帰宅困難者の避難所としての機能期待されることを踏まえ更新対象を検討。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■老朽化設備の全面的な更新が大部分であるため、工期が長期化し、予算規模が大きくなる傾向があったが、関連工事を同時に実施することにより、複数の工事に共通して発生するコスト・工期を縮減し対応。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

工期短縮・コスト縮減の取組事例 (東京都台東区上野)

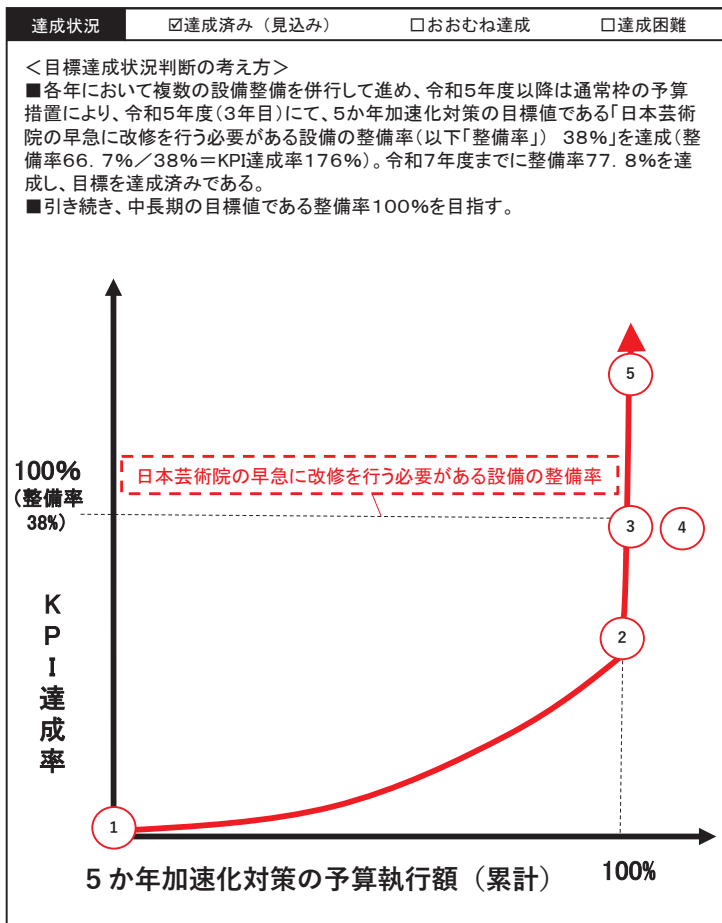
■ 関連するトイレ等の改修と給排水等改修工事を同時に実施し、作業員の労働環境や発生材(廃棄物等)処分に係る経費及び工期を縮減【3か月短縮、▲150万円】



関連工事の発生材(廃棄物等)をまとめて集積・処分

【96】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成状況



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■特設無し。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
早急に改修が必要な日本芸術院設備の整備	令和12年度	令和10年度	更新対象の老朽化設備の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ・気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に備えた強靱化を視野に入れたと共に、地域の防災対策の状況を鑑み、引き続き老朽化設備並びに強靱化すべき設備の調査及び更新の検討を行う。
- ・本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【97】史跡名勝天然記念物等の老朽化対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

史跡名勝天然記念物を後世に継承するため、適切な整備周期での整備により、経年劣化を補強し、適切な保存整備を行う事業に対する補助等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,644	66	333	1,063	-	3,106
	執行済額(国費)	1,602	65	308	18	-	1,995

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、文化財の劣化進行を抑制し、経済的にも合理的な時期に修理を行うため、過去の史跡の整備の実績を踏まえ、適正な修理周期を30年とし、計画期間の最終年度までに必要な事業規模を漸次確保することを指して設定。 該当する年度の予算措置に応じて変動する値ではない指標を立てる必要があることから、第1次国土強靱化実施中期計画において、水害・老朽化対策の完了数等をKPIとする見直しを実施。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。
<p><地域条件等> 上記のとおり</p>	

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アウトカム	5か年	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期	KPI	年	45(R2)	35	41	49	41	30	-	30(R7)
	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<p><KPI・指標の定義></p> <ul style="list-style-type: none"> 国指定記念物(史跡・名勝に限る。)の数に平均整備期間をかけた値を、1年あたりの平均的な整備件数で除した数字。 <p><対策の推進に伴うKPIの変化></p> <ul style="list-style-type: none"> 1年あたりの平均的な整備件数が減少していることから、KPIの進捗が遅れがみられる。 <p><対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 1年あたりの平均的な整備件数は、該当する年度の予算額等により影響を受けるため、史跡整備に対する予算額が減少した場合には、KPIの進捗が遅れることとなる。

③目標達成に向けた工夫

<p><直面した課題と対応状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築(令和7年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和6年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。 各史跡等では、文化財(遺構)の価値を保存しつつの整備という課題に対応するため、事業の中で水文調査・地盤調査等を実施し、その成果を踏まえ、斜面や石垣上部等での排水施設整備、斜面・石垣の保全強化対策等を実施しているところ。 <p><コスト縮減や工期短縮の取組例></p> <ul style="list-style-type: none"> コスト縮減のため、地方公共団体の関係部局で連携し、他の公共事業での発生材を石垣の石材などに転用する取組等を行っている。

【97】史跡名勝天然記念物等の老朽化対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 史跡名勝天然記念物等の老朽化対策については、R7年度時点では「入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期を30年とする」という目標を達成した
- 一方、本指標は該当する年度の予算措置に応じて変動する指標であり、他の対策と同様に、整備必要箇所数等をKPIに設定したうえで、対策の一層の強化が必要

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題>

- 頻発・激甚化する自然災害により、城跡や古墳等、傾斜地に立地する史跡等でも毎年斜面崩落等の被害が発生、一部では斜面下に所在する民家への被害等も発生していた。そのため文化財の価値保存のみならず、人的被害の防止の観点からも水害対策が重要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、平時の整備を加速し、適切な整備周期により保存整備を進めた。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

<ul style="list-style-type: none"> 頻発・激甚化する自然災害により、城跡や古墳等、傾斜地に立地する史跡等でも毎年斜面崩落等の被害が発生、一部では斜面下に所在する民家への被害等も発生しており、文化財の価値保存のみならず、人的被害の防止の観点からも老朽化対策・水害対策等の防災対策が重要となっている。 これまでは、保存活用計画等に基づき、文化財の劣化進行を抑制し、経済的にも合理的な適正周期での老朽化対策に取り組むとともに、発掘調査・水文調査等(歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業)を実施、その成果を踏まえ、文化財(遺構)の価値を保存しつつ、斜面や石垣上部等での排水施設整備、斜面の保全強化対策(防災等)が実施されているところ。 しかし、これらの老朽化対策・水害対策等の防災対策については、各個別の対策箇所の状況を考慮すると、十分な対策ができていない。 <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> このため、史跡等について、所在地域の災害の危険度等を考慮した整備必要箇所数等の把握及びKPI・目標の設定等も行いつつ、水害対策・老朽化対策を一層強化する必要がある。 以上を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き史跡・名勝・天然記念物等の水害・老朽化対策を実施。
--

【98】国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害発生後に研究活動の中断、データ消失、試料滅失の危機等がある国立研究開発法人について、研究活動継続や安全確保対策等のための施設・設備等のインフラの更新・改修・整備等を実施する法人を国が支援するなどにより改善する対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	6,099	5,632	10,473	2,757	2,424	27,386
執行済額(国費)	6,038	5,413	8,899	2,651	7	22,809

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
											うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	令和3年度から令和7年度末までに中長期目標期間終了を迎える各国立研究開発法人(8法人)の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められる割合	KPI	%	0 (R2)	0	25 (2/2)	62.5 (3/3)	62.5 (0/0)	87.5 (2/2)	100 (8/8) (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

KPIについては、(令和3年度から当該年度までに中長期目標に関する期間実績評価を行い、「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められる法人数)/(令和3年度から令和7年度末までに中長期目標期間終了を迎える国立研究開発法人の数(8法人))としている。なお、各年度の括弧内については、(当該年度の実績評価の「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められる法人数)/(当該年度に期間実績評価を行う国立研究開発法人の数)を参考として示している。

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

各国研において老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減等を確実に実施することにより、事業に必要な施設・設備について確実な維持・運用と有効活用が進む。8法人のうち、中長期計画における期間実績評価において、老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減等が十分に為されたと判断される法人が増えることにKPIが増加していく。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

-

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	すべての国研(8法人)において、事業に必要な施設・設備について確実な維持・運用と有効活用を進めるため、老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減等が令和7年度までに確実に実施されるべきとの考えに基づいて目標値を設定。
予算投入における配慮事項	老朽化した施設設備を更新することによる安全性の向上や、改修・更新等による業務の効率的・効率的な推進等の要素を勘案した上で優先順位を付けて予算を投入している。
地域条件等	例年の豪雨・豪雪等により土砂災害の可能性が高い地域については砂防堰堤や導砂堤を導入する、臨海施設においては塩害等の状況を踏まえ効率的に施設設備の改修を行うなど、地域条件を踏まえ各法人において適切に対応している。

< 地域条件等 >

5か年加速化対策期間中に発生した自然災害等



【98】国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策【文部科学省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- 近年の物価高騰等による資材の高価格化・人件費の高騰等により施設・設備等の整備に必要なコストが増大しているところ。
- 老朽化した施設設備の綿密な点検によって、真に回収が必要なものに絞るなど、各法人においてもコスト削減に努めるとともに、研究活動の継続に必要な予算の確保を行っている。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

(JST・日本科学未来館)

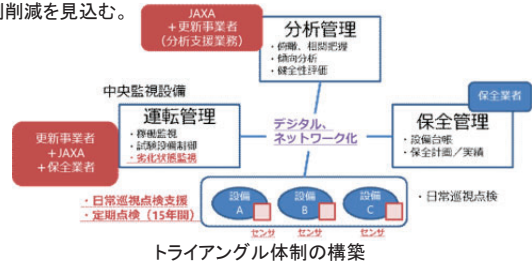
- 沿岸部に立地する当該施設において、大雨や強風の影響により塩害による腐食が急速に進行中、空調設備への対策において、軽度の腐食部については材料の部材特性によって異なる延命処置を行うなど、真に必要な設備に絞った改修を実施。



部材によって異なる腐食発生の様子、外見上腐食が進んでも使用に耐えるものは延命処置

(JAXA・本社・調布航空宇宙センター)

- 信頼性を確保しつつ省人・省力化の推進を図る中で、本社・調布航空宇宙センターの特高受変電設備の老朽化更新にあわせた状態監視保全(CBM化)の導入、運転管理・保全管理・分析管理の連携体制(トライアングル体制)の構築と、スマート監視に必要なデジタルツール整備を行い、運用を開始した。これにより、点検工数の約6割削減を見込む。



4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

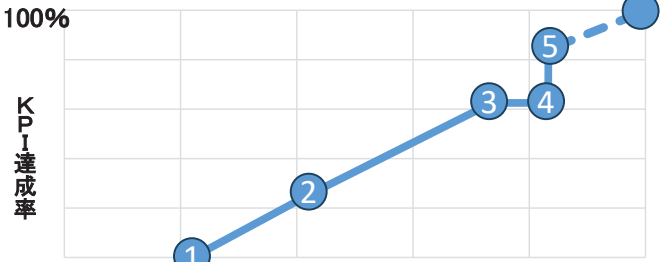
- 国立研究開発法人施設について、災害時の故障等により、研究開発の中断、データ消失、試料の滅失など研究開発活動に甚大な影響を及ぼす恐れがある重要設備(非常用発電設備、中央監視設備、電気・空調機械設備、ガス集中配管設備、研究設備等)について更新・改修を実施し、残る1法人について、期間実績評価を令和8年度中に行う。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

④ 目標達成状況

達成状況 □ 達成済み(見込み) ☑ おおむね達成 □ 達成困難

< 目標達成状況判断の考え方 >

- 令和7年度末までに8つの国立研究開発法人が中長期目標期間終了を迎え、うち7法人が期間実績評価を終えている。これらの法人は、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められている。
- 残りの1法人については、令和8年度中に期間実績評価を行う予定であり、期間実績評価は未了だが、毎年度の実績評価における「施設・設備の改修・更新等の状況」の項目において、着実な業務運営がなされていると評価されている。
- 毎年度の予算執行に対し順次進捗しており、目標をおおむね達成した。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

- 近年の物価高騰等による資材の高価格化・人件費の高騰等により施設・設備等の整備に必要なコストが増大等により、当初の計画と前提条件が変わっているため、必要に応じて納期や工程を見直す等の対応を行っている。

< 加速化・深化の達成状況 >

- 本対策により、完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	令和8年度以降	令和7年度	加速化・深化分の予算措置により、研究設備等の防災安全対策等を計画的かつ機動的に図ること、中長期目標期間中に顕在化した施設・設備の脆弱性(通常であれば翌年度以降に対策を実施)も含め、令和7年度までに研究活動の中断、データ消失、試料滅失の危機等の回避を実現

【99】量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の被ばく医療共同研究施設は建設から約40年近く経過し、老朽化により施設の維持に必要な保守部品の入手が困難となっていることから、設備の機能停止や放射線管理区域の負圧維持機能・閉じ込め機能喪失による放射性物質の漏洩リスクが懸念されている。将来的には核燃料物質使用施設として十分な安全性を確保できない状態になるため、防災上の観点から施設の改修を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	50	89	-	-	-	139
	執行済額(国費)	50	88	-	-	-	138

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【文科】被ばく医療共同研究施設(1施設)の改修工事の進捗率①	KPI	%	0(R2)	100(※)	-	-	-	-	100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和4年度の予算を令和3年度に補正予算として前倒しの上執行したため、事業自体は令和3年度に完了

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

本件はQSTの「被ばく医療共同研究施設」の改修対策のみが対象となるため、当該対策に必要な改修工事が完了＝指標が100%になる状態と設定し、工事の進捗率をもって指標を示すこととした。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

「被ばく医療共同研究施設」の改修工事には、施設特有の事情として、放射能汚染した設備撤去作業期間や施設機能の停止のための放射能汚染設備を閉鎖する資機材製作期間等が影響を与える。これを踏まえつつ着実に工事を行うことで、KPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

想定外の放射能汚染状況等により、対策を講じる必要のある施設改修が新たに発生した場合、KPI指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、被ばく医療共同研究施設改修工事の進捗率を踏まえて設定 令和7年度末の時点で、KPIや目標値は令和3年度に達成していることから見直しは不要
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事では、放射能汚染した設備撤去作業に期間を要するため、優先的に予算を投入 施設を安全に機能停止するため、放射能汚染設備を閉鎖する資機材製作に対して優先的に予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> 放射能汚染した施設設備の改修や機能閉鎖について改修作業の安全性、効率性、将来性を検討して実施

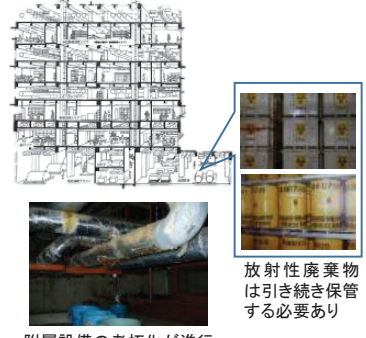
<地域条件等>

定期的な交換が必要な保守部品のストックが減少してきており、既存設備の機能喪失リスクの増加に加え、老朽化に起因する機能停止による火災発生や放射性物質漏洩等が懸念

早期改修

- 放射線管理区域の汚染設備の一部撤去や稼働停止等の改修により施設の安全性を確保
- 施設の安全性が確保され、放射性物質の漏洩・拡散リスクを回避
- 施設内設備の効率化等を行うことで、安定した施設機能の維持を図りつつ、安全環境の下で放射線被ばく事故に対応する施設として活用

被ばく医療共同研究施設断面図



【99】量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 一部の実施箇所では汚染した設備等が判明したことで、放射性物質の追加処理が発生したが、改修作業箇所の順序や作業手順の見直し等の施工効率向上を図ることで、工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

工期短縮の取組事例
(千葉県千葉市稲毛地区)

- 改修箇所の順序や作業手順等の見直しにより、放射性物質の処分で停滞する工程を短縮【3カ月短縮】

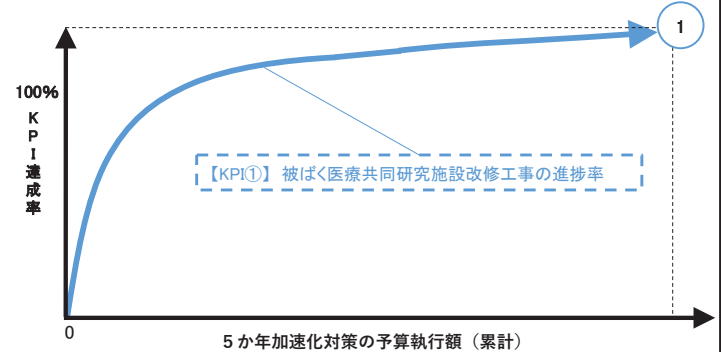


④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- KPIや目標値は令和3年度に達成済み。今後対策を講じる必要性のある施設が新たに発生しない限り支障は生じない。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 期間内での目標達成に向けて、放射能汚染した設備の撤去に必要な作業期間や、施設機能の停止のための放射能汚染設備を閉鎖する資機材の製作等の期間を調整する必要が生じた。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、改修作業を並行して着手することで、完了時期を令和3年度内に前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
被ばく医療共同研究施設の改修	令和3年度以降	令和3年度	被ばく医療共同研究施設(1施設)の改修工事の進捗率により算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 被ばく医療共同研究施設改修としては既に目標を達成し完了しているが、今後、近況の電力供給不足に伴う原子力発電所の再稼働や福島第一原発の廃炉作業の進展による万が一の原子力発電所事故等の発生に対応するためには、施設維持費増大の課題を踏まえ、放射性物質の漏洩や適切な保管に配慮し、安全度を高め、より効率的な施設運用の一層見直しを継続する必要がある。